

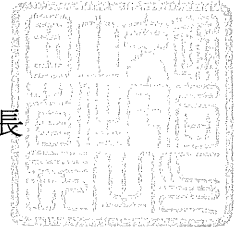


国住指第 3814 号

平成 31 年 2 月 18 日

(一社) 日本建設業連合会会長 殿

国土交通省 住宅局長



建築物防災週間（平成 30 年度春季）の実施について

建築物防災週間につきましては、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回実施しているところです。

この度、平成 30 年度春季における建築物防災週間の実施につきまして、別添のとおり国土交通省及び特定行政庁において実施することといたしましたので、貴職におかれましても、本週間の趣旨を是非ご理解いただきまして、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国住指第 3814 号
平成 31 年 2 月 18 日

各都道府県知事 殿

国土交通省住宅局長
(公印省略)

建築物防災週間における防災対策の推進について (平成 30 年度春季)

建築物防災週間につきましては、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和 35 年以来毎年 2 回実施しているところです。

この度、平成 30 年度春季における建築物防災週間の実施につきまして、下記のとおり定めましたので、貴職におかれましても、本週間の趣旨を是非ご理解いただきまして建築物の防災対策の一層の推進に取り組まれますようお願い申し上げます。

なお、貴管内特定行政庁に対しても、この旨周知方お願い申し上げます。

記

1. 実施期間

平成 31 年 3 月 1 日 (金) から 3 月 7 日 (木) まで

2. 建築物防災週間での取組み

(1) 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

住宅・建築物の耐震化促進は喫緊の課題です。平成 30 年 6 月 18 日に大阪府北部を震源とする地震で多数の建築物に一部破損等を中心とした被害が発生しました。また、南海トラフ巨大地震・首都直下地震の発生の切迫が指摘されています。平成 28 年熊本地震では、旧耐震基準の木造建築物は、新耐震基準のものと比較して顕著に高い倒壊率となっており、住宅・建築物の耐震化を一層促進することが大変重要です。このため、所有者等が耐震化の必要性への理解を深められるよう、パンフレットや広報誌、インターネット等を利用し、積極的な普及啓発を実施してください。

なお、耐震診断を実施した結果、倒壊の危険性が高いとされた建築物、とりわけ、未だ耐震改修の実施に至っていない耐震診断義務付け対象建築物については、個々の所有者への働きかけが重要です。また、耐震改修促進法に基づく基本的な方針においても、耐震診断を義務付けられた建築物については、2025 年を目途に耐震性不足のものを概ね解消することを新たに目標設定したところであり、平成 31 年度予算案においては、防災・安全交付金を活用した通常の支援に加え、耐震対策緊急促進事業による、上乗せ補助等の支援の強化を継続することとしています。

こうした取組みを未実施の地方公共団体にあっては、防災週間の機会等を活用し、個々の所有者への働きかけを計画的に実施することについて検討してください。

(2) 建築物に附属するブロック塀等の安全対策の推進

地震による塀の倒壊は、死傷者を生じるおそれがあるばかりでなく、地震後の避難や救助・消火活動にも支障をきたすおそれがあり、その安全対策は極めて重要です。平成30年の大阪府北部を震源とする地震においては、大阪府内でブロック塀等が倒壊し、2名の犠牲者が発生しました。建築基準法令では、建築物に附属する塀について、構造安全性等の観点から基準を定めておりますが、基準に適合しないブロック塀等が、地震時に倒壊して大きな被害が発生することを防ぐため、以下を参考に、所有者等への啓発、防災査察などブロック塀等の対策の推進を重点的に行ってください。

<取組み例>

① 所有者等に対する啓発活動

安全点検のチェックポイントの周知を進めるとともに、ブロック塀等を新設する場合の適切な施工のあり方、既存のブロック塀等の点検や撤去・補強等の必要性について、所有者等の理解を深めるため、チラシ、パンフレットや、地方公共団体の広報誌、新聞、テレビ、ラジオ、メール、ホームページ等を利用して啓発活動を積極的に展開する。

また、所有者等からの問い合わせに応じられるように相談窓口を開設する。

② 建築士関係団体等との連携

点検や応急的な補強方法、適切な施工技術等の普及徹底を図るため、設計・施工関係者に対する情報共有を行い、所有者等からの依頼に対し、具体の相談に対応できる体制を整える。(国土交通省においても、建築三会(公社)日本建築士連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(公社)日本建築家協会)、(一社)住宅生産団体連合会、(一社)全国建築コンクリートブロック工業会、(公社)日本エクステリア建設業協会に対し、協力を要請済み)

③ 防災査察等の実施

避難路等、地震時の安全確保が特に必要な道路沿いにおいて、防災査察や違反建築物パトロールを重点的に行うなど、必要な是正指導を実施する。

※参考 社会資本整備審議会建築分科会 建築物等事故・災害対策部会(第26回) 配布資料

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/house05_sg_000228.html

また、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令等が平成31年1月1日より施行され、都道府県又は市町村が耐震改修促進計画に位置付けることで、避難路沿道の一定規模以上のブロック塀等に対し、耐震診断を義務付けることができることとするとともに、平成30年度第2次補正予算において、ブロック塀等の安全確保に対する支援について盛り込んでいます。各地方公共団体においては、これらの制度の積極的な活用をご検討いただくよう、お願い致します。

(3) エレベーターの地震対策の推進

本件については、平成30年12月21日付け国住指第3183号において通知しているとおりですが、社会資本整備総合交付金による住宅・建築物安全ストック形成事業の制度拡充を契機として、公共建築物におけるエレベーターの地震対策の実施はもとより、民間事業者等が行うエレベーターの地震対策への補助制度の整備や拡充を積極的に検討してください。

(4) 吹付けアスベストの飛散防止対策に関する調査及び是正指導の徹底

吹付けアスベストの飛散防止対策については、これまでも調査の実施及び問題がある場合の是正指導をお願いしてきたところですが、報告がなされていない建築物や、対策が講じられていない建築物が一定数残っています。つきましては、未報告の建築物の所有者等に対して必ず電話連絡、アンケートや文書の発出、防災査察等の機会を捉えて報告を督促するとともに、問題がある建築物の所有者等に対して、建築基準法第9条及び第10条の勧告、命令等による厳格な是正指導を徹底し、速やかに是正させてください。また、既存建築物が空き家となった場合も、引き続き、当該建築物等の所有者に対し、適正な維持保全に努めるよう周知してください。さらに、危険性が高い建築物については、改善されるまでの間は使用停止命令等により当該施設の使用を停止させてください。特に、災害時の避難所として指定されている公共建築物については、重点的に点検を実施し、問題がある場合には、建築基準法第18条の通知・要請等により、対策の徹底を図ってください。

(5) 防災査察の実施

適正な維持保全により建築物の安全性を確保するため、定期報告書が提出されていない建築物等を中心に、特定行政庁の職員により、現地において建築物等の状況を調査するとともに、必要な指導を実施してください。

(6) 住宅・建築物の所有者・管理者に対する広報活動

所有者・管理者の方への建築物防災週間の理解を深めるため、パンフレットの作成・配布、地方公共団体の広報紙や新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等を利用して、広報活動を展開し、各重点事項及び耐震診断、耐震改修等に係る各種補助事業等について、積極的に普及啓発を行ってください。

(7) 関係機関との連携・協調

建築物防災週間の実施に当たっては、消防、警察、環境等の関係部局及び建築関係団体等と連携・協調して十分な効果を上げるようお願いいたします。

(8) その他防災・安全確保に関する取組みについて

過去の災害・事故を踏まえ、建築物の防災対策に関する取組みを別添に記載していますので、必要に応じ、建築物防災週間における取組みの参考としていただけますようお願いいたします。

3. 建築物防災週間の実施結果等の報告

建築物防災週間の実施結果については、別紙1-1、1-2及び2を平成31年5月17日（金）までに提出頂きますようお願いいたします。作業に当たっては以下の点にご留意ください。なお、ご提出いただいた実施結果並びに各地方公共団体における督促及び指導の状況は、取りまとめ次第、公表する予定です。

- ・別紙1-1については、特定行政庁ごとに作成されたものを貴職において取りまとめ頂き、別紙1-2及び2については、貴職において集計の上、提出頂きますようお願いいたします。
- ・2. (4)で実施していただく調査につきまして、未報告の建築物に対しては必ず電話連絡、文書による督促及び現地立入調査等を実施していただき、未是正の建築物に対しては、前回調査時以降、特段の指導等を実施していないものについては、必ず何らかの取り組みを行い、これらの取り組み内容等を別紙1-1に記載して報告いただきますよう併せてお願いいたします。

4. 共同住宅における防火安全性の確保

防火安全上必要な基準に適合しない共同住宅が多数判明しているところであるが、国土交通省としては該当事業者に対し、特定行政庁へ速やかに報告し、是正について協議すること等を指示しているところであり、適切に対応していただくとともに、工事監理や中間検査・完了検査を通じた共同住宅における安全性の確保を推進していただくようお願いいたします。

5. 担当

国土交通省 住宅局 建築指導課 建築物防災対策室 唐澤
電話 03-5253-8111 (内線 39569)

(参考) 近年の災害・事故を踏まえた建築物の防災対策に関する取組み

(1) 建築物等に対する定期報告の徹底と適切な維持保全等

(定期報告の徹底)

建築物等の所有者等に対し、建築物等の定期報告制度及び適切な維持保全の重要性について広く周知するとともに、同制度の適切な運用に努めてください。

特に、平成30年10月、横浜市においてビルの道路に面して屋上に取り付けられたパネルが落下し、通行者に当たる死亡事故が発生しました。当該ビルは定期調査報告が行われていなかったものです。こうしたことも踏まえ、定期報告の対象となっている建築物等のうち、報告がなされていないものの所有者等に対しては、法令遵守の必要性、報告期限等について具体的に説明した書面などにより報告の督促、指導等に努めてください。

(建築物等の適切な維持保全等)

昨今、老朽化や劣化が一要因と思われる事故が発生しております。平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震においては、公衆浴場の煙突（鉄筋コンクリート造、高さ約10m）が倒壊しました。平成30年7月には、露天風呂に建築されたあずまや（木造）が倒壊し、3名の死傷者が発生しました。この他にも、外壁や庇の落下事故も発生しています。建築物防災週間にあたっては、所有者・管理者に対し、経年劣化による老朽化や損傷が著しい建築物等について、適切な維持保全を促し、必要に応じて専門家等に相談いただくよう、広く働きかけをお願いいたします。

また、昇降機については、所有者・管理者が昇降機の適切な維持管理のためになすべき事項、保守点検業者の選定に当たって留意すべき事項等を取りまとめ、「昇降機の適切な維持管理に関する指針」及び「エレベーター保守・点検業務標準契約書」を策定し、平成28年2月19日に公表していますので、所有者・管理者に対し、これらの積極的な活用を呼びかけていただきますようお願いいたします。さらに、戸開走行保護装置の設置等の促進についても、補助制度の整備や拡充に努めるとともに、所有者・管理者に対し、設置を働きかけていただきますようお願いいたします。

加えて、不具合等について報告があった建築物等や維持保全に関する準則又は計画が未作成の建築物等の所有者等に対して、再発防止策の検討や維持保全計画の作成等の指導等を実施してください。

(適正な定期検査の確保)

平成31年1月、動く歩道の定期検査において、無資格者による定期検査の実

施、有資格者による事実と異なる検査結果の報告書への記載等がありました。この事案を受け、「昇降機の定期検査の適正な実施について（平成31年1月28日付け国住指第3561号）」で通知したように、昇降機の安全を確保するため、適正に定期検査を実施するとともに、仮に違法行為を把握した際には、被害の拡大を防止する観点等から、速やかに国土交通省又は特定行政庁に報告を行うよう、地域法人等と連携して、定期検査の報告受理時等の機会を通じて、定期検査を行っているエレベーター保守事業者に対して、注意喚起していただきますようお願いいたします。

（建築設備の定期報告制度の見直し）

建築設備（昇降機を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件の一部を改正する件（平成30年国土交通省告示第1214号）を平成31年1月29日に施行し、前回の検査後に建築設備検査員等が実施した検査の記録や、建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検等の記録を活用することができるようにするなど改正していますので、その運用について留意していただくようお願いいたします。

（2）土砂災害防止対策の推進

平成30年7月豪雨では、土砂災害による多数の死者を伴う甚大な被害が発生しました。建築基準法施行令第80条の3においては、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下「土砂災害防止法」という。）に規定する土砂災害特別警戒区域において、居室を有する建築物の外壁及び構造耐力上主要な部分については、土砂災害により想定される衝撃が作用した場合においても破壊を生じないものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いること等が規定されています。また、平成27年1月18日に施行された改正土砂災害防止法に基づき定められた土砂災害防止対策基本指針では、各都道府県はおおむね5年程度で基礎調査を完了させることが目標とされていることから、今後、同区域におけるこれらの基準に対する既存不適格建築物の増加が見込まれます。

このため、同区域の指定により既存不適格となる建築物の建築主、所有者等に対しては、改修等の必要性に関し周知願います。国土交通省では、社会資本整備総合交付金等の住宅・建築物安全ストック形成事業において、同区域の指定により既存不適格となる建築物を改修する場合については住宅・建築物耐震改修事業のうち住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業、同区域の指定により既存不適格となる住宅について、区域外へ移転する場合はがけ地近接等危険住宅移転事業により支援措置を講じています。また、平成31年度予算案には、がけ地近接等危険住宅移転事業に係る対象地域、交付対象経費の拡充、及び危険住

宅の除却等に要する経費の交付限度額の引き上げを盛り込んでおりますので、地方公共団体においては積極的な活用を検討してください。

建築物防災週間にあたっては、こうした土砂災害防止対策の推進に係る支援制度や地方公共団体による土砂災害防止対策に関する取組み等を周知することで、土砂災害に対する安全性の確保に一層努めてください。

(3) 生計困難者等の住まいにおける防火安全対策の助言等の徹底

平成30年1月に北海道札幌市の寄宿舎において発生した火災により、死者11人、負傷者3人の犠牲が出たことを踏まえ、類似の火災の発生を防止するため、「生計困難者等の住まいにおける防火安全対策の助言等について（平成30年3月20日付け社援保発0320第1号、老高発0320第1号、消防予第86号、国住指発第4678号。以下「連携通知」という。）」において通知したとおり、生計困難者等の住まいにおける防火安全対策の助言等について、消防部局及び福祉部局と情報共有を図るとともに、連携して指導の徹底を図ってください。

なお、連携通知においては、福祉部局による訪問調査時の防火点検事項（連携通知の別紙2）を示したところですが、すみやかに助言等の対象となる施設の選定の適切な実施について福祉部局との連携を図りつつ、効果的な指導を行うよう、お願いいたします。

(4) 建築物が密集する地域における防火改修・建替えの促進

平成28年12月に新潟県糸魚川市で発生した火災では、老朽木造住宅が集積している市街地において大規模に延焼し、甚大な被害が生じました。このため、防火対策が講じられていない建築物が密集する地域においては、その実情に応じた建替えや防火改修を促進するようお願いいたします。

また、平成30年6月に公布された「建築基準法の一部を改正する法律（平成30年法律第67号。以下「改正法」という。）」においては、建築物の建替え等の促進により、市街地の安全性の向上を図るため、防火地域・準防火地域における延焼防止性能の高い建築物の建蔽率を10%緩和するなどの制度改正を盛り込んでおります。

なお、このような防火対策を講じる場合、防災・安全交付金等によって国費を活用した補助事業を実施することもできますので、積極的な防火対策の推進に努めてください。

(5) 大規模倉庫火災を踏まえた対策

平成29年2月に埼玉県三芳町で発生した火災では、大規模な倉庫において延焼拡大し、消火活動に長時間を要したことから、国土交通省においては、消防庁と共同で「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会」を設置し、検討を行いました。同検討会においては同年6月30

日に報告書を取りまとめ、大規模倉庫を対象とした、初期火災の拡大防止を図るための方策や、より効率的な消火活動を実施するための方策について提言がなされました※¹。

国土交通省においては、提言を踏まえて、感知器に係る電気配線の短絡によって、多数の防火シャッターが作動しなくなる状況が発生することを防ぐための対策を講じるため、「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件（昭和48年建設省告示第2563号）」の改正を行いました。

※¹：検討会・報告書の詳細については、以下のHPをご確認ください。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000079.html

また、改正法においては、建築基準法第8条に基づく維持保全計画の作成等が求められる建築物の範囲を拡大し、一定規模以上※²の倉庫についても対象に含めることとしています。

※²：平成30年12月7日から平成31年1月5日までパブリックコメントの募集を実施した「建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う建築基準法施行令の改正に向けた検討案（総則・単体規定関係）」では、倉庫の用途に供する床面積の合計が3,000㎡を超える建築物を対象とすることとしています。

（6）遊戯施設の安全確保の促進

近年、多様な遊戯施設が開発されている中、通常の走行時にも非常に大きな加速度が生じるものによる事故が発生している状況に鑑み、遊戯施設の客席部分の構造方法を定める件（平成29年国土交通省告示第247号）を平成30年4月1日から施行し、身体保持装置に係る基準を改正していますので、その運用について留意していただくようお願いいたします。

また、平成28年10月に熊本県で、コースターの乗客が客席から手を伸ばすことによって負傷する事故等が発生しています。それを受けて、遊戯施設の構造は、客席にいる人が他の構造部分に触れることにより危害を受けるおそれのない構造とするよう、基準の整備を行う予定です。

※：平成30年12月7日から平成31年1月5日までパブリックコメントの募集を実施した「建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う建築基準法施行令の改正に向けた検討案（総則・単体規定関係）」に含まれています。

（7）民間建築物における吹付けアスベストの調査、除去等の推進について

吹付けアスベストの飛散防止対策については、今回の通知本文2.（4）に記載の他、民間建築物における吹付けアスベストの使用実態を的確に把握するため、「民間建築物における今後のアスベスト対策について（平成29年6月22日付け国住指第810号）」を踏まえて、アスベスト調査台帳の整備を推進してください。台帳の整備に当たっては、延べ面積が1,000㎡以下の小規模民間建築物についても、対象となる建築物の優先順位を定めた上で、積極的に把握を進めてく

ださい。

また、吹付アスベストの除去等の対策を推進するため、民間建築物所有者に対する補助や融資等による支援に積極的に取り組むようお願いいたします。特に国の社会資本整備総合交付金による住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修事業）の活用に向けて、引き続き、以下の項目に取り組んでください。

- ① 小規模建築物を含む民間建築物を対象とした補助事業として、アスベスト改修事業を整備すること。
- ② 民間建築物所有者にアスベスト改修事業を周知し、早期の対応を促すこと。

なお、アスベスト改修事業の交付要件として、当該事業に関与させる必要がある「建築物石綿含有建材調査者」については、その拡充を図るため、平成 30 年 10 月 23 日に厚生労働省及び環境省と共管で「建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省、国土交通省、環境省告示第 1 号）」を制定（従前の国土交通省告示は廃止。）し、より講習を受講しやすくなるよう制度を見直ししておりますので、積極的なご活用をお願いします。

（8）工事現場の危害の防止の徹底

建築物の解体工事現場等における危害防止に関しては、既に「建築物の除却工事における危害防止対策の徹底について（平成 22 年 10 月 20 日付け国住指第 2669 号）」及び「建築物の除却工事における危害防止対策の徹底について（平成 26 年 4 月 4 日付け国住指第 22 号）」により、周知徹底を図っているところですが、昨年 5 月には東京都渋谷区の工事現場で、足場に立てかけていた配管（鋼管）が落下し、通行人に接触するという事故が発生したことに加え、本年 1 月には高知市の工事現場で工事現場の床が崩落する事故が発生し、それ以外にも解体工事における外壁の崩落や工事用の工作物の転倒等、工事現場周辺の公衆等へ危害を与えかねない事故が後を絶たない状況にあります。

このため、建築物及び工作物の解体工事現場等における危害防止に関しては、建築基準法第 15 条第 1 項の規定による届出の機会等をとらえ、同法第 90 条等の法令遵守及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドラインについて（平成 15 年 7 月 3 日付け国総建第 103 号、国住防第 3 号）」等に基づく危害防止対策の徹底等を指導するとともに、別添参考のこれまでに周知した「建築物防災週間における防災対策（工事現場の危害防止）の推進について（平成 23 年 8 月 24 日付け国住防第 4 号）」等における危害防止策等の例について工事の施工者等に広く周知する等、必要な対策を講じてください。

工事現場における事故を踏まえた危害防止策の例

- 除却工事における外壁等の倒壊を防止するため、
 - ・外壁は1枚壁（屏風状）にならないよう、L字又はコの字形に各辺偏りなく構造的に不安定にならないように残すこと。
 - ・外壁が構造的に不安定となる場合は、あらかじめ外壁の固定に適した複数の重機でつかんで押さえる場合であっても、十分な安全係数の逆転防止用ワイヤーロープを複数張るなどして外側への倒壊防止を徹底すること。
 - ・残っている壁は大割とせず、小割にて破碎すること。
- 杭抜き重機の解体作業においてケーシングが倒れないようにするため、適正な耐荷重のワイヤーを十分点検した上で使用するとともに、ワイヤーを傷めないようにケーシングの適正な位置にかけること。
- クレーンの腕（ブーム）の後方への倒壊を防止するため、過巻停止装置が正常に作動することをこまめに点検すること。
- 工作物についても、解体作業において敷地外への倒壊を防止するため、工事の各段階において構造的な安定性を保つよう、工法の選択、施工計画の作成及び工事の実施を適切に行うこと。
- 工事における危険箇所や作業方法等を作業員全員が共有するよう徹底するとともに、作業員等への安全教育の実施及び安全確認の徹底を図ること。
- 足場解体時の荷下ろし作業における公衆災害を防止するため、足場材の落下防止措置を講ずるとともに、防護ネット内にて荷下ろしができる計画を優先する等の措置を講ずること。
- アース・オーガー等の基礎工事用機械の転倒を防止するため、直近の天候も考慮して地盤の状況及び安全性の確認を徹底するとともに、適切な敷板、敷角等の敷設や地盤改良等の措置を講ずること。
- 解体工事において敷地外への外壁等の倒壊を防止するため、解体工事の各段階において構造的な安定性を保つよう、工法の選択、施工計画の作成及び工事の実施を適切に行うこと。
- 落下物に対する防護ネットの固定具が落下又は飛散しないよう適切に設置すること。
- 除却工事におけるパラペット等の倒壊を防止するため、あらかじめパラペット等の固定に適した複数の重機で押さえる場合であっても、十分な安全係数の逆転防止用ワイヤーロープを複数張るなどして外側への倒壊防止を徹底すること。